

# 教育言説を編制するものとしてのテレビ

## ——方法と展望——

井上 剛男・越智 康詞<sup>1</sup>・加藤 隆雄<sup>2</sup>・酒井 真由子<sup>3</sup>

### 要旨

衰退していくメディアのように見えながらテレビは、ニュース報道などを通じて、教育言説を編制し続けている。本稿は、テレビによる教育言説の編制を分析するために、まず、少年事件、教員の所為、保育園政策に関する報道、そして教育政策に関する報道の不在というトピックを取り上げてそれらの構成のされ方を示した。次に、言説編制の分析方法について概略を述べたうえで、そこにテレビというメディアに固有の特質を重ね合わせることで見出される、テレビによる教育言説編制の分析のあり方を検討した。最後に、言説編制の分析から発展するテーマの存在（インターネット空間が果たす役割、市民社会をつくりだす公教育のあり方）について言及した。

キーワード：テレビ, 教育言説, 言説編制, 教育の公共性, 放一送

## 1. 問題と方法

### 1.1. 問題の背景

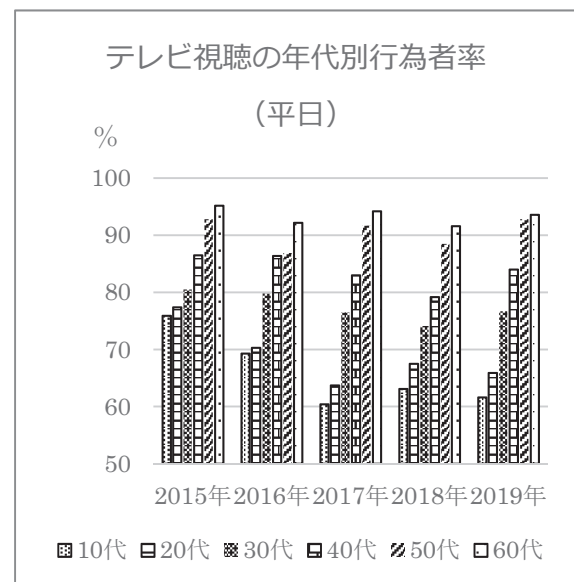
映像コンテンツの配給においてヘゲモニックな地位を失いつつあるテレビが、現在、教育言説の編制にどのような役割を果たすのか、これが本研究の問題関心である<sup>1)</sup>。

かつてはマスメディアの覇者として、「メディア」という語が主としてテレビを指すような一時代を作り上げたテレビであるが、2000年代以降のインターネットの普及、特にマスメディアの機能に限られないインターネットとの競合にすでに敗れ去りつつあるように思われる。20世紀後半以降テレビが独占してきたコンテンツも、インターネットのストリーミング再生に徐々に代わられようとしている。そのことは、映画やテレビドラマのサブスクリプション配信の隆盛などからもうかがい知れるのだが、図1に示すように、年代別のテレビ視聴の行為者率に最も如実に示されているといっていだろう。

コンテンツのインターネット経由での視聴に習慣づけられた若い世代が将来的にテレビを主力メディアとして利用するようになるとは考えられないので、この傾向は今後さらに進んでいくと考えられる。図2から

はたかだか5年の間にもネット使用が年代を上方向に進んでいることが見て取れるのである。現在、そしてこれから、テレビは、おもに中高年が利用する「マスメディア」でしかない。

図1 テレビ視聴の年代別行為者率（平日）



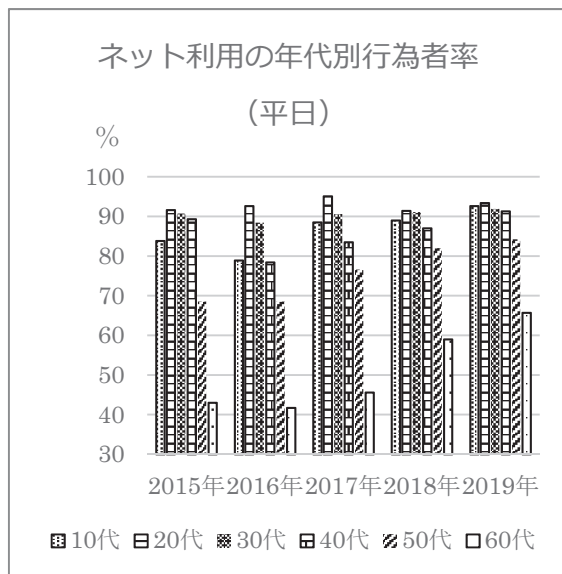
（総務省『平成31年（2019年）情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査』より作成）

<sup>1</sup> 信州大学学術研究院教育学系

<sup>2</sup> 南山大学人文学部

<sup>3</sup> 上田女子短期大学幼児教育学科

図2 ネット利用の年代別行為者率（平日）



（総務省『令和元年度 情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査』より作成）

ところがそのことは、テレビの果たす役割が小さいことを意味しない。テレビを視聴する世代が高齢化していくとしても、少なくとも現在、それは依然として親以上の世代である。いまだにテレビは、子どもとその教育について一定の像を作り上げたり、教育政策を無批判に推進するように世論を誘導したりしているのではないだろうか。例えば、近年の教育政策は、教員の自律性、教育の専門性・公共性を破壊し、主体的に従順な国民になるよう育成するなど民主主義の根幹を揺るがしている（たとえば、荻谷 [2019]、広田 [2019]、市川 [2021] など）。しかし、こうした問題が社会的な議題として浮上することはほとんどない。その背後に、こうした議題をほとんど取り上げないテレビ報道の影響力が深く関与していることが考えられる。

テレビは、他のマスメディア（新聞、雑誌、ラジオ）と比較して視聴者が比較的多く、また映像、音、人物の情動などによって人間の感覚に訴え、あらゆる年齢や階層にメッセージを伝えやすいメディアである。また、諸外国に比べ、日本ではテレビへの信頼度が高い（3.3 参照）。現在、日本のテレビは、新聞、雑誌のみならず、インターネットを媒介した情報をもピックアップし、大衆受けする物語へとまとめあげている。インターネットのニュースや SNS が、テレビ報道に反

応し、コメントすることも頻繁に起きている。インターネットを含むあらゆるマスメディアの情報を二次情報として取り込み編集するテレビ報道は、このような意味で情報生態系の中核の位置を確保しようとしている。テレビを中心に視聴をする層にとって、テレビは今でもマスメディアの覇者なのであり、その情報、正確に言えばテレビ報道が提供するイメージや世界観は発信元がテレビであることによって権威付けされる。それゆえに、子どもと教育に関心をもち教育のあるべき姿を欲している層にとっても、テレビは大きな影響力を保持していると考えられる。（井上・加藤）

## 1.2. 先行研究

以上のような問題関心からすると、これまでの膨大なマスメディア研究の蓄積においても、教育言説に焦点を当てた先行研究といえるものは必ずしも多くはない。まず、いじめ自殺の報じ方を検証した北澤 [2015] や不登校をめぐる語りに焦点をあてた加藤 [2012] がある。これらの研究は、いじめや不登校といった特定の教育問題に関する言説からそれぞれの問題に内在する政治性を暴露してきたといえるだろう。また、岡井 [2015] は、テレビでの若者犯罪報道を分析して、テレビ報道が子どもに対する脅威や不安を増幅させている側面を強調している。

他方、教育言説を直接の対象としてはいないが、マルチモダリティ分析を駆使して、テレビによって産出される政治性やそのメカニズムを明らかにしたのが、伊藤 [2006; 2013]、伊藤・岡井 [2015]、伊藤・毛利 [2014] である。伊藤らの関心は、テレビメディアの構造によって生み出されるバイアスを見出すことである。一般に、言説（映像）分析には中立性が必要であると考えられている。言説（映像）を解釈するときは、語り手の政治性からではなく、言説（映像）そのものから説明すべきとする考え方である。しかし、言説（映像）そのものを解釈する研究者の視点を排除できないのであり、むしろ、どういう視点から解釈するかという視点の自覚が必要である。例えば、朴 [2013] は、批判的談話分析（CDA）を用いて、当時の〇市市長の教育問題に関する言動から、新自由主義的な価値観に基づく前提を批判的に読み解いている。

マスメディアによる教育言説編制の分析とは、一方における教育言説固有の政治性と、他方におけるマス

メディア特有の言説生産とを相互に関連付けることを意味している。酒井・越智・紅林・加藤〔2016〕と越智・酒井〔2018〕は、前者は教員の行動と少年事件をめぐるテレビ報道を、後者は保育園をめぐるテレビ報道を分析しながら、教育言説とテレビの報道の政治性との関係を論じている。加藤・紅林・越智・酒井〔2016〕と加藤・酒井〔2017〕は、テレビのもつ物語化の作用に注目し、教育言説が物語と親和的であることを明らかにしている。また、酒井・加藤〔2017〕は、物語化を受けやすい題材として少年事件を取り上げ、テレビと視聴者が共同で物語を構成する「物語共同体」の概念を提起している。これは、テレビが世論を作り出し、作り出された世論をもとにテレビが報道するという相互反映的関係を示している。（井上・加藤）

### 1.3. 論文の構成

以上のように、テレビは、教育に関わるトピックを特定のかたちで加工して、視聴者に供する。このような現象を本稿では、「テレビによる教育言説の編制」と呼ぶ。本稿は、テレビによる教育言説の編制に関するこれまでの研究成果をまとめ、将来的な研究方針を示すことを目的とする。

まず次節では、テレビにおいて編制される教育言説のトピックを例として取り上げ、それらのトピックにおける編制の様態を示す。第3節では、言説編制とはいかなるものかを概述したうえで、メディアがテレビという形式をとるがゆえに生じるに固有の特徴を抽出し、それがどのように作動するかについて説明する。第4節では、テレビの外部がテレビとどのような関係をもつかについて、今後考察すべき点を述べる。（井上・加藤）

## 2. テレビによって編制された教育言説

テレビが教育言説の編制をいかに行っているか、具体的な事例は先行研究においても示されている。この節では、その概略を述べ、言説編制の様態を例示することにしたい。教育言説が関わっているトピックとして、少年事件、教員の所為、母親観と保育園問題、教育政策を取り上げ、最初の三つについては特定のイメージを構築により、教育政策については報道がなされないことにより、いかに言説が編制されるかについて

述べる。（加藤）

### 2.1. 子ども観を構築する少年事件報道

まず確認しておく事実は、テレビが取り上げるトピックやテーマには大きな偏りがあるということだ。日本のテレビにおける教育関連報道では、「教育政策」や「学校教育」、「イベント」に関する報道よりも、「少年犯罪」や「事件・事故」に関する報道が頻繁になされる傾向にある。

2014年4月と2014年12月の調査では、教育関連報道のうち41%が「少年犯罪」と「事件・事故」の報道で占められていた〔酒井, 2016: 34〕。特に、少年事件が起こると、テレビでは毎日、早朝から深夜まで繰り返し少年事件について取り上げる傾向がある。例えば、2015年2月20日に川崎市多摩川の河川敷で、川崎市に住む中学1年生の男子生徒が、知り合いの少年らによって殺害された事件（以下、「川崎市中1男子生徒殺害事件」）は、当時、各テレビ局で、早朝から深夜まで繰り返し報じられた。事件の報道頻度が高いと、重大性と深刻さを視聴者に伝える作用をもつことになるが、川崎市中1男子生徒殺害事件も高頻度の放送により「事の重大性」を視聴者に伝えた。

では、テレビが報道する情報はどのような仕方で構築されるのか。2014年2月22日のフジテレビ『Mr.サンデー』の「川崎市中1男子生徒殺害事件」報道を確認しよう。報道では、冒頭で中学1年生のA君（報道では実名）が他殺体で見つかったという事件の概要が語られた後、被害者が笑っている顔に痣がある写真が画面いっぱいに映し出される。そして、ナレーションで「少年の左目の周りには痛々しい青黒い痣。それでもカメラに向かってあどけない笑顔を浮かべるのは川崎市に住むAさん13歳」と伝えられる。この時点では、被害者の写真の顔にある痣と事件との関連性はわかっていない。にもかかわらず、テレビは「痛々しい青黒い痣」と暴力の痕跡を伝えながら、「あどけない笑顔」と13歳（＝中学1年生）像を付与することで、視聴者は本報道の冒頭から「無垢で傷つきやすい犠牲者」への思いを強くするよう促すのである。

この報道では、その後、同じ学校に通う生徒が、「会ったら挨拶をしてくれ、気軽に話しかけてきて普通にいい子でした」と被害者のことを語ったインタビューが流される。続いて、笑顔の写真や友達と肩を組

む写真，クラス写真が「バスケットボール」「明るい」「人気者」というテロップとナレーションの語りと共に映し出される．ここまでは，被害者は「明るくて人気者の中学生」というイメージを視聴者に与えている．

ところが「しかし，最近になってある変化が…」というナレーションとテロップの後に，被害者がスマートフォンを操作している写真が映し出される．そして校長や生徒の語りから，学校を欠席していたことや他校の生徒らと一緒に夜のコンビニにいたこと，先輩から殴られて顔に痣ができたことが伝えられるなかで，顔に痣がある写真などが映し出される．ナレーションとテロップに呼応するように少年の顔写真を映し出すことで，「明るくて人気者の中学生」であった中学1年生の少年と，殺害された「不良グループの一員」という二項対立の図式を浮かび上がらせている．つまり，「無垢で傷つきやすい子ども」という子ども観は，逸脱的行動や暴力が報道テクニックによって対置されることで，より際立つように構築されることになるのである．（酒井）

## 2.2. 教師観を構築する教員所為報道

次に，テレビで扱われた教員の所為に関する報道をみてみよう〔酒井・越智・紅林・加藤，2016〕．テレビメディアでは，教員をトピックとして取り上げられることはそれほど多くないのだが，教員はどのような時にトピックとして取り上げられるのだろうか．

2014年4月14日に，フジテレビ『とくダネ!』で，ある高校の1年生の担任をすることになった高校教師が，担任する生徒の入学式を欠席して，自分の息子の入学式に出席したという報道がなされた．この高校教師は，自分の息子の入学式に出席するために，勤務校の入学式を欠席するための手続きをきちんと取っていたという．一般の会社員であれば，息子の入学式のために仕事を休んだとしてもテレビメディアに取り上げられるようなことはないだろう．ところが，この教師の場合，担任する生徒の入学式を欠席したことで，テレビにおいて議論すべき「問題／ネタ」として取り上げられたのである．

この報道は次のように構成された．まず，冒頭に，キャスターが視聴者へ「担任の教師が入学式の日になかったらどう思いますか」と問いかける．するとすぐに，テレビ画面いっぱい，黒板，教卓，机，椅子

がある，ありふれた教室の映像が映し出された．しかし，そこには教師と子どもはおらず，教室は右上がり左下がりの斜めに映し出されていた．まるで教師の不在が子どもの心の不安を惹き起こすことを暗示するような映像の構成となっていた．

「入学式欠席教員」報道の1か月後，今度は「のど自慢大会に出演するために，参観日を欠席した中学校教員」がテレビメディアに取り上げられた．この報道の際，ナレーターが視聴者に『『子どもの入学式』と『のど自慢』という理由で教員が学校を休むのはどうなのか』と，4月に報道された「入学式欠席教員」のことも取り上げ，教員の行動に対する疑問を投げかけたのである．

このように，テレビは，ただ言葉でメッセージを伝えるだけでなく，映像イメージ（そこに何かが欠けているという心理効果も含め）を通して，何かを伝えようとする．このような報道は虚偽報道とはいえず批判は受けにくい，学校や教師に対し暗黙のプレッシャーを与え，その行動を制限するだけでなく，教師への信頼や権威の低下も招く．それは，私たちの教師イメージ（自分の子どもの入学式という「記念」や，のど自慢出場という「栄誉」よりも，教師としての仕事を優先する奉仕者としての教師）を構築し，あるべき姿とのギャップから当該教師への不信や怒りの感情（「教師ともあろうものが」）を構築するのである．（酒井）

## 2.3. 母親観と保育園問題を構築する保育政策に関する報道

保育に関する報道も教育言説編成の事例である．テレビの保育報道は，「事件・事故」に関するものが半数以上を占めている〔越智・酒井，2018〕が，2016年3月には，保育報道全体のうち半数が，普段は報道数が少ない「政策」に関する報道だった<sup>2)</sup>．これは，すべて2016年2月15日（月）にネット上に書き込まれた「保育園落ちた日本死ね!!!」ブログの関連報道である<sup>3)</sup>．この「保育園落ちた」ブログをきっかけに，2016年3月は保育政策に関する報道が毎日のように取り上げられた．特に，母親らが国会で塩崎厚生労働大臣に署名を渡す，安倍総理大臣が与党の待機児童解消に関する提言申し入れを受ける，厚労省が待機児童解消に向けて緊急的に対策を公表するなど，政府が関



係してくる出来事がすべてのテレビ局で一日に何度も報道されていた。ところが、4月に入るとこうした報道は急激に減り、1年後の首都圏での保育園入園審査までほとんど姿を見せない。

このような保育政策に関する報道はどのような仕方  
で構成されているのだろうか。2016年2月20日（土）  
にTBS『新・情報7days ニュースキャスター』で放送  
された『「保育園落ちた 日本死ね!!」怒りの書き込み  
が注目』の報道を事例として検討すると、「保育園落  
ちた」ブログの報道は、保育園とは直接関係のない、  
それまでの政府の失策などの映像と絡められていた。

「保育園落ちた」ブログは、保育や待機児童に関連の  
ない多くの視聴者にとって関心のあるなじみの情報や  
映像と関連づけられることで、一部の保護者だけの問  
題ではなく、多数の視聴者の問題とされたのである。

前述の通り、2016年4月以降、保育政策に関する報  
道は激減し、テレビで取り上げられなくなるが、首都  
圏での保育園入園審査の通知が各家庭に送られてくる  
2017年2月に、「保育園落ちた」ブログ関連報道は再  
び過熱する。TBS『Nスタ』の『「保育園増やして！」  
子育て中の親 国会で訴え』（2017年2月24日放送）  
では、子どもを連れた親が国会で訴える場面が報道さ  
れた。その報道では、保育園に落ちた母親が「さよな  
ら私の自立」と政府へ訴えているときに、幼児がマイ  
クに手を伸ばしたり、泣き声を上げたりしている様子  
がテレビ画面に映し出された。この映像は、子どもを  
「私の自立」を妨げ厄介な存在として映し出す効果を  
有する。

もちろん、テレビメディアがネット上の「保育園落  
ちた」ブログを取り上げたことで、待機児童問題や働  
きたくても働けない母親の苦悩など、これまで多くの  
人に目を向けられたなった領域に関心が集まったこと  
は事実である。しかし、テレビの中の「さよなら私の  
自立」という母親の訴えとその訴えを妨げる幼児の姿  
により、保育や子育てが私的なものとなり、家庭にお  
ける責任として扱われていく。同時に、保育政策を公  
共的に意味のあるものと捉え、社会全体で保育や子育  
てを担うという視点が弱められていくことになるので  
ある。（酒井）

## 2.4. 教育政策報道の不在

近年の教育政策は、産業界の価値や論理を導入し、

公教育システムを解体していく教育の市場化・私事化  
によって、教員の自律性や専門性、教育の公共性を破  
壊するなど民主主義の根幹を揺るがしている。ところ  
が、臨教審による教育改革ほど教育の市場化・私事化  
を前面に押し出さず、グローバル化や知識基盤社会と  
いった社会の変化を強調する。そのため、近年の教育  
政策は、教育の市場化・私事化が改革の前提になって  
いる点をオブラートに包むことに成功している。

たとえば、中央教育審議会答申〔2008〕「新しい時  
代を切り拓く生涯学習の振興方策について：知の循環  
型社会の構築を目指して」では、21世紀は、知識基盤  
社会となり、グローバル化が進展するとしうえて、  
次のように指摘する。

各個人が社会の変化に応じ、生涯にわたり職業能力  
や就業能力（エンプロイアビリティ）を持ち、社会  
生活を営んでいく上で必要な知識・技能等を習得・  
更新し、それぞれの持つ資質や能力を伸長すること  
ができるよう、国民一人一人が必要に応じて学び続  
けることができる環境づくりが急務となっている。

〔中央教育審議会、2008〕

知識基盤社会やグローバル化した社会では、社会で  
必要とされる能力が目まぐるしく変化するので、各個  
人が生涯にわたり学び続けることができる環境を整え  
るべきだと指摘している。この指摘からすると、社会  
が求める職業能力や就業能力を、社会の要請に応じて  
絶えず習得・更新できる、生涯にわたり学び続けられ  
る人材を育成することが、教育の目的として位置づけ  
られたと考えられる。このことは、教育基本法第1条  
にある「平和で民主的な国家及び社会の形成者として  
必要な資質を備えた」国民を育成するという教育の目  
的を、産業界が求める人材を育成することに矮小化す  
るものだと言える。また、中央教育審議会答申〔2015〕  
「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上に  
ついて：学び合い、高め合う教員育成コミュニティの  
構築に向けて」では、これからの時代の教員に求めら  
れる資質能力として以下のことを挙げている。

今後、改めて教員が高度専門職業人として認識され  
るために、学び続ける教員像の確立が強く求められ  
る。このため、これからの教員には、自律的に学ぶ  
姿勢を持ち、時代の変化や自らのキャリアステージ  
に応じて求められる資質能力を、生涯にわたって高  
めていくことのできる力も必要とされる。（下線は  
引用者）

〔中央教育審議会、2015〕

教員は、自律的に学ぶこととともに、他から「求められる資質能力」を習得・更新し続けることを求められている。ここでいう自律的な学びは、他から「求められる資質能力」を、自ら進んで学ぼうとするといった意味で用いられている。そのため、個々の教員が自らの専門性や関心に基づき、教員として学びたいことを自ら決め、そのための学びを実践するといった、教員の自律性や専門性は、むしろ阻害されることになる。このように近年の教育政策は、社会の変化を理由に教育改革の必要性を唱えることで、公教育システムを教育の市場化・私事化の方向で改革することを正当化しようとする流れにある。

しかしテレビは、そうした内実を取り上げ、その吟味を人々に促すような報道をほとんどしていない。マスメディアは批判的に権力を監視するウォッチドッグ機能を有していると言われるが、本計画の準備段階としてテレビ番組を注視してきた限りでは、テレビは、教育の表面的な現象・問題を厳しく批判する一方で、近年の教育政策に内在する問題性をほとんど報じていない。それどころか、何らかの変革をしなければ、課題は深刻化するばかりだというロジックを用いて、現行の教育政策を正当化する雰囲気や巧妙に醸し出している。にもかかわらず、テレビが近年の教育政策についてどのように報じてきたか（正確には、どのように報じることに結果的につながってきたか）といったことは、管見の限り、ほとんど研究がなされていない。テレビは近年の教育政策について直接取り上げた報道をほとんどしていないことが背景にあると考えられる。（井上）

### 3. テレビによる教育言説の編制

#### 3.1. 言説編制とは何か

前節でみた通り、教育言説は顕在的であれ、潜在的であれ、一般的にまだ達成されていない価値を表明する文、すなわち当為文（…べき）の形式をもつ。では、このような教育言説の産出は、テレビ報道の構造と教育言説特有の性質のどのような相互作用によるものなのだろうか。そのために、まず、言説編制とは一体どのようなものであるかを簡単に整理しておこう。

「テキスト」という語が、固有名をもつ著者によって書かれた個々の著作を意味するのではなく、書かれたものの一般、作者名が添えられたとしても、作者を越

えた規則によって産出されたものを言い表す概念であるのと同様、「言説」もまた特定の発話者のオリジナルな語りではなく、規則によって生み出されたものを意味する。言説は、書かれたものと話されたものを指すので、テキストは言説に含まれることになる。したがって、テレビ上でなされる発話を「言説」として捉えるということは、その産出と編制の規則の存在を前提にしていることになる。

このような考え方には、現代思想に限っても複数の源流がある。主要なものを挙げれば、第一にチョムスキーが提唱した変形規則による文法の理論がある〔Chomsky, 1965=2017〕。これは、深層構造としての文法規則が、発話者に文法に適合的な文を産出させると考える。ただし、言説が深層的な規則により産出されると考える点においては、ここでの教育言説の産出のモデルと軌を一にするものの、チョムスキー派が唱えるのは、あくまで文法上の形式的適合性であるのに対し、本稿が扱おうとする教育言説は、統語論的ではなく意味論的に編制されていると考えられる。

意味論的な言説編制研究は、プロップの物語論〔Пропп, 1928=1987〕に端を発するといえるだろう。プロップは、アフアナシエフが編んだ『ロシア民話集』中の民話を分析し、物語に「機能（プロットのパターン）」と「登場人物の行動領域」という観点を導入した。そして、普遍的恒常的な31の機能（「別離」「禁止」「違反」など）と、7つの行動領域（「敵対者」「贈与者」「主人公」など）を抽出し、それらの関係と連鎖を明らかにした。民話中の諸要素は、こうした連鎖の規則により整序され、魔法物語として意味を成すものとして編制されていることが明らかになったのである。こうしたプロップの議論を発展させたのがフランスの物語論である〔Adam, 1984=2004〕。主要なものを挙げると、フランスで物語論を推進したバルト〔Barthes, 1966=1979〕は、物語の核または枢軸機能と副次的な触媒機能を区別し、そこにさまざまな指標が用いられることを論じた。ブレモン〔Bremond, 1973〕は、プロップの「機能」の連鎖は固定的なものではなく、三つの契機（潜在性・現実化・結果）における二者択一によって展開するとした。グレマス〔Greimas, 1966=1988〕も、プロップの「行動領域」を、欲望・伝達・闘争という三つの関係と、物語中の行為者レベルを設定することにより精緻化した。また、

物語の継起については、措定された内容／倒置された内容、否定／肯定という二つの選択肢の組によって構造化することで、「意味の四辺形」による物語分析を可能にした。物語論を体系化したジュネットによる展開は多岐にわたるが、例えば物語中の出来事の時間的前後関係に注目して、「語られる物語内容」と「語る物語」とのねじれを類型化したことが挙げられる [Genette, 1972=1987]。

物語論とは異なる思想的伝統から言説編制の研究を行ったのが、レヴィ＝ストロースによる、特に神話の構造分析であろう [Lévi-Strauss, 1964-71=2006; 2007; 2008]。神話という物語的なものを対象にしながら、レヴィ＝ストロースの研究は、意味的まとまりを分析の単位としなかった。彼が分析したのは要素そのものではなく、要素と要素との関係である。ある神話において行為者AとBが対立関係にあり、別の神話においても行為者CとDが同じ対立関係にある場合、これらの神話からAやCという行為者類型、BやDという行為者類型をそれぞれ単位として取り出すのではなく、A・B関係(=C・D関係)を単位として取り出すのである。これはきわめて抽象度の高い分析であり、関係相互がとる布置、すなわち「構造」に従って、諸要素が編制されていることを示すことになる。こうした手法を先述のバルトは、記号学として、様々な文化事象に拡張しようとした。

これらフランスの諸研究の対象は主として書かれたもの(テキスト)であったが、語られた発話は、ウィトゲンシュタイン以降の言語哲学(オースティン、サール、グライス)が研究対象とし、言語学の領域では語用論や社会言語学、社会学の領域においては会話分析が成果を上げている。例えば、アメリカの社会言語学者ラボフらは、都市の黒人の話し言葉を分析し、語りが、①要約、②方向づけ(指示)、③紛糾(展開)、④評価、⑤解決(結果)、⑥終結部の連鎖という要素連続(③⑤以外の要素は任意とされる)であることを明らかにした [Labov and Waletzky, 1967; Labov, 1972]。また、会話分析の創始者であるサックスは、子どもの会話を分析して、指示されないものを関連づける「成員カテゴリー化装置」の存在を指摘している [Sacks, 1974]。これらは、会話における発話という言説がいかに編制されるかを明らかにしたのものとして捉えられる。

発話実践の諸研究は、物語にしても神話にしても、もともとテキストという平面的な言説ではなく、言説編制された発話実践だったということに気づかせてくれる。フーコー [Foucault, 1969=2012] は、同じフランスの思想家でありながらすでに取り上げた物語研究・神話研究とはまったく別のスタンスを採っているが、そのことを示すのが、言説のこうした実践的性格を強調するために用いた「言表 (énoncé)」という語である<sup>4)</sup>。フーコーによれば、言表の相互連関と言表外的な出来事との連関を記述していくことで、言説の総体、言説空間における言表の布置を構成することができる [Foucault, 1969=2012: 48]。言説の編制の規則は四つの位相に振り分けられるが、それは (i) 対象、すなわち言説が同一の対象に関わっていること、(ii) 言表形態、すなわち言表の形態と連鎖には類型があること、(iii) 概念、すなわち言表がシステムをもった概念に関わっていること、(iv) テーマ選択あるいは戦略、すなわちあるテーマのまわりに言表がさまざまな形をとって組織されること、である。(iv) は、言表がさまざまな現出形態をとりながら、一つのテーマを指し示す、その表現形態の多様さと創発性を指して「戦略」と呼ばれる [Foucault, 1969=2012: 51-57]。

フーコーのこうした観点によって、言説編制分析のための方針が明確になったといえる。とはいうものの、テレビの教育言説は、当然テレビというメディア形式を通した言説でもあり、フーコーの一般的方法にテレビ固有の特質を加えなくてはならない。そこで、2節と3節では言説編制に与えるテレビの情報伝達上の特質について指摘する。(加藤)

### 3.2. 忘却・記憶化・物語化

テレビにおける言説は、固有の物質的条件を有している [加藤・紅林・越智・酒井, 2016]。まず、テレビの報道はタイムラインに沿って情報を流していかなくてはならない。そこでは、前の情報が後の情報によって打ち消されてしまわないよう何らかの記憶保持が作動していなければならない。たとえ、テロップや映像の反復、時系列を示す図といったものが用いられるとしても、テレビは基本的に語りの文化に属する。それゆえ、正確な情報であれば持つはずの陰影や強弱、曖昧さといったものは捨て去られ、より強力な「物語」



として編集（物語化）されるのである。ただし、その物語化には、テレビというメディアのもつ形式のゆえに、たとえば民話における物語化とはまた別の契機が作用する。

テレビというメディアの形式に由来するこのような事情は次のようにまとめることができるだろう。

（1）テレビの情報は通常は記録されないこと。研究者や特定の関心を持った視聴者でもなければ、ニュースやワイドショーを録画して何度も見たりしない。

（2）したがって、詳細は、場合によっては概要も、さらにはそのようなニュースがあったことすらも忘却されること。新聞や雑誌のように文字として物質化していないことによる。テレビとは「忘却＝アムネシア（*amnesia*）」のメディアである。

（3）しかし、詳細と概要が忘却されても、その言説に触れた際の印象は記憶されること。これは物語の喚起力であり、詳細は思い出されなくてもその情報が引き起こしたカタルシスの記憶は喚起される。それゆえ、テレビとは「想起＝アナムネシア（*anamnesia*）」のメディアである。

（4）記憶されやすい情報形式は、物語であること。物語的なカタルシスの記憶だけが残る。したがって、よく物語化されたテレビの言説ほど記憶として保持されやすいこと。

（5）言説を提供する側（テレビ局）は、言説が時間的経過によってわかりにくいものになることを避けるために、情報を物語化する傾向があること。

こうして、テレビの言説が結果として口承文学的な形式をとってしまう。テレビの言説は、そのため、教訓を含む寓話や道徳物語のような性質を帯びてしまうのである。（加藤）

### 3.3. メディア形式としての教育言説編制—形式と統治

「テレビによる教育言説の編制」に関しては、当該メディアの形式がもたらす効果についても触れておく必要がある。マクルーハンの「メディアはメッセージである」[McLuhan, 1964=1967; 1987] という箴言はあまりに有名だが、とにかく「語られた内容」が注目を受けやすいテレビ等のマスメディアにおいても、「伝達の形式」それ自体が、社会に対し影響を及ぼしている。しかも、それはより見えにくい形で、fact チ

ェックや偏向報道批判をすり抜ける形で進行する効果なので注意が必要だ。

とはいえ、われわれはここでメディア決定論を主張したいわけではない。むしろここで提案したいのは、あるメディア形式の及ぼす効果（言説編制力）は、社会の中での当該メディアの受容の仕方や、他のメディアとの関係によって異なっており、その現実的效果を見極めるには、メディアの生態系やシステム関連などに配慮しながら、経験的に検証していくことが不可欠だということだ。もちろん、現実には複雑でこの探究に終わりはないが、様々な観察・分析を通して実践的な示唆を引き出しうるモデル（仮説）を立ち上げることは不可能ではない。国際的な比較や歴史的変化、他のメディアや制度との関係の分析などが、その手掛かりとなるだろう。

以上のスタンスで日本のテレビやマスメディアの現状を振り返ってみると、日本では、若者中心にネット利用が広がり、マスゴミ、オワコンなどと揶揄されてきたにもかかわらず、さらに言えば、国際的に低い評価<sup>5)</sup>を受けながらも、マスメディアが提供する情報に対する信頼度は、依然としてきわめて高いレベルにあるという事実には驚かされる<sup>6)</sup>。

なぜ、日本のメディアはかくも信頼度が高いのか。そしてそれは一体、何を意味するのか。ここで提案したい仮説は、日本ではマスメディアがそうであるような、「放—送（*broad-cast*）」という形式に、社会全体がすっぽり包摂されてしまっているから（包摂度・親和性が高い）、というものだ。「放—送」とは、大黒[2010; 151]によれば、①情報の蒐集における一極集中、②加工における一元的管理、③頒布における中心から周縁への同報一斉送信、によって特徴づけられるが、日本ではこうした形式・システムへの抵抗が少なく、市民であれ、視聴者であれ、学生・生徒であれ、法的にはその外部に出る自由が許されている、実質的には伝達された情報＝指令に従属する行動をとることが多い。

「ネットでテレビが批判されている」といえば、テレビの権威が衰退し、社会の民主化が進展した証拠のように思われるかもしれないが、これは決して「放—送」という形式の弱体化を意味しない。日本におけるマスメディア批判の多くは、メディアは真実を伝えるのが当然という期待を前提として、報道のミスや偏向



をあげつらうもので、信頼できないメディアの代わりに、自ら情報の出所や根拠を確かめ、真相の究明に乗り出すわけではない。逆に、ネット重視といっても、決して能動的に情報を探求し、オンラインニュースをシェアしコメントを書き込むのでもなく、タイムラインに流れてくる情報を消費する傾向が強いという〔林, 2017〕。

さて、以上のように日本のマスメディアの特徴を吟味してみると、これは単にマスメディアに関する特徴ではなく、日本社会全体の、とりわけ教育世界を支配する特徴であることが見えてくる。「教育言説の編制」という観点からぜひとも直視すべきことは、日本では、自由で自律した市民を育成すると期待（想定）された学校教育自体、この「放一送」という形式を骨格として日の活動が運営されており、関係者の献身的な活動を通して、この「放一送」という形式が日々、再生産され続けている事実である。

ところで、このように「放一送」という形式が日本社会全体の傾向であると指摘すると、権威主義か民主主義かの二項対立図式の観点から、日本は権威主義が残存する遅れた国家だという結論に回収されかねない。ここから「権力（者）」批判こそが正しい振る舞いとされ、実際そうした言説が量産されるが、これでは何ら構造は変わらない。本稿の主張は、日本はこの二項対立の図式に還元不可能な事例であり、日本も含めた包括的な説明図式を提示するには、上に述べてきたような、メッセージと形式の区別が有効だという点にある。ここでメッセージと形式のズレ具合に注目してみよう。トップダウンを公言する社会が、「放一送」という伝達の形式を多用するのはメッセージと伝達形式が一致する例である。しかし、日本は、表向き（公言されるメッセージ）は自由・民主主義を標榜することが多い。にもかかわらず、現実の作動のレベルでは「放一送」の形式が支配的であり、メッセージとメタ・メッセージの間に齟齬があるのだ。

たとえば、文科省・学習指導要領は、表向きは「主体的・対話的で探究的な学び」、「アクティブ・ラーニング」など、子どもの主体性を引き出すような教育をせよ、というメッセージを発している。この素晴らしいメッセージに教師も子どもも賛同し、必死でその指示に従おうとするが、まさにそうした忠実な行動の結果、このカリキュラムの現実効果はそのメッセージを

見事に裏切るものとなる。さらに日本では、「放一送」というこの知の伝達形式は、学校の管理運営体制、学校での生活形式にも溢れ出し、教師・子どもたちは、この形式に従順になるよう規律化される。世界の民主国家では、「学校運営」「社会・行政」「授業」等の運営に生徒・関係者も参加することが標準となりつつあるが、日本の学校運営・生活では、「指示に従え・自分で考え行動しても無駄」というメッセージを垂れ流し、その構造を再生産し続けているのである。

こうした統治システムにおける表（メッセージ）と現実（形式）の矛盾（一貫性の弱さ）は、さまざまな帰結をもたらす。たとえば文部科学省を長年研究してきた青木〔2021〕は、この機関を「内弁慶の外地蔵」として特徴づけている。この機関は世論や政治・他の官庁の圧力に弱く、理念としては誰もが納得する美しい政策を打ち立てるが、いつもそこに「ロジスティックス」が欠けている、というのだ。戦略や資源が揃わぬまま、理念の実行を求める内弁慶の弊害（現場の苦労等）は徐々に知られるようになってきたが、鉄壁でスキのない振る舞い（外地蔵）により、無難で面白みのない学校生活やカリキュラムを生み出していることにも注意が必要だ。潔癖な学校運営と無難な情報内容が、受け身の生徒・市民を生み出し、この国の政治的イリテラシー〔加藤・越智, 2015〕を強化していることに、そろそろ気づくべきだろう。

外地蔵的な振る舞いがもたらす帰結は、日本のマスメディアにも当てはまる。大衆の顔色を窺い、過度に批判を怖れる結果、世論追従の事なかれ主義報道が蔓延し、本来マスメディアが有すべき、議題設定や輿論形成の機能は、ほぼ麻痺状態にあるといっても過言ではない〔林, 2017〕。だが、テレビのようなマスメディアには、このシステムを維持するさらに別の役割もある。つまり「権力を批判し、あたかも市民の自由を成し遂げたかの幻想を振りまきながら、形式上の権力（放一送の形式）を再生産する」作用である。テレビはまさに、ヒステリックに（権力を）批判し、象徴的に問題を解消するクレイマー的消費者の模範である。テレビを批判するネットもまた、こうしたテレビ的行動をなぞるものだ。

以上、日本のマスメディアの特徴、とりわけ、統治構造、教育との共鳴関係について述べてきた。だが、難しいのはその先である。一体、どのような出口（解

決) がありうるのだろう。単純にその逆がよいわけではないことは、日本と対照的な傾向を示すアメリカの状況からも明らかである。アメリカでは個人の自由と能動性が重視され、自ら情報を探索し、また発信することが理想とされる。このように、個人もメディア(組織)も自由に言論市場に参加でき、そこで多様なアクターが同じ土俵で自由に表現・発信し、競い合うというのは、画一的報道に雁字搦めの日本からみて、とてもうらやましく見える。しかし、アメリカにおける情報の自由は、情報の公共的価値と商品価値の区別をなし崩しにし、資本(金)による支配とメディア不信の蔓延を生み出してしまった[林, 2017]。また、市民の能動性を重視するアメリカでは、社会をボトムアップな仕方に変革する市民の武器としてインターネットのようなメディアが高く評価されてきたが、インターネットによって人間が主体的になる、民主主義の理想が実現できるという希望も半ば幻想であることが暴露された[Sunstein, 2001=2003]。溢れるばかりの情報は人間を自由にするよりも、自動検索機能への依存を強め、フィルタリング[Pariser, 2011=2012]による情報環境の個別化・分裂により、民主的対話に必要な共通基盤も破壊されつつある。

ではどうすればよいのか。現時点で言えることは、何か一つのメディアを絶対化するのではなく、それぞれのメディアの特性を洞察しつつ、そのメリットを活かし、その弊害を防ぎながら、うまく活用・使い分けしていくことの推奨である。具体的にどのようにメディアを活用し、規制し、組み合わせ、使い分けるのがよいかは今後の課題だ。日本において早急に求められるのは、市民のメディアへのかかわり方、教育行政、学校、子どもの関係が「放一送」という形式に従属している事実を洞察しつつ、オルタナティブな可能性を模索していくことだ。(越智)

#### 4. 研究の展望

本稿では十分検討できなかったが、テレビの教育言説編制については、テレビにとっての重要な他者ともいえるようなインターネットとの関係がある。そして、それも踏まえたうえで、教育言説と市民教育との関係を考察しなくてはならない。本節では、本研究が今後取り組むべき方向性について簡略に言及する。(加藤)

#### 4.1. インターネット言説空間

3.2 で示したように、「忘却のメディア」としてのテレビの教育言説においては、教育事件の細部はすぐに忘れられ、そこでの物語的なカタルシスの記憶が残るだけである。これに対して、図2に示したように全世代において行為者率が上昇しつつあるインターネットは、情報の蓄積と参照の、すなわち「記憶＝ムネーメー(μνήμη)」のメディアである。インターネットの記事や情報は、たとえ掲載者が更新したり消去したりしても、他の閲覧者により複製されて生き延びることが生じる。ここでは、テレビの一過的性格は否定されるため、テレビの教育言説編制には質的変化が起こるだろうことが予想される。語りの文化に属していたテレビの報道は文字化され、語られたことは証拠として残る。インターネットは、テレビの「語り逃げ」を許さないのである。このような事実によって、テレビ報道にすでに質的な変化が生じているのかどうかは、今後の分析を俟たなくてはならない。

3.3 で述べたようにテレビが情報受信者を受け身の観客の位置に縛り付けるのに対し、SNSを含むインターネットの利用者は容易に情報発信者となりうる。テレビの報道においては、基本的に視聴者によるコメントは受け付けられないのに対して、たとえばSNSは同時進行的なコメントの発信とその共有を可能にした。ホールは、マスメディアの受け手が行う解読の方式に三つの類型を区別した[Hall, 1980]。(i) 支配的(dominant)またはヘゲモニー的(hegemonic)解読。これは送り手の望む読み方を受け入れ、読み方(優先的読み方)を共有して送り手の意図通りに読み取る場合である。(ii) 交渉的(negotiated)解読。読者は、部分的にコードを共有し、優先的読み方をひとまず受け入れるが、その後、彼ら自身の位置・経験・興味を反映した方法で修正して、独自の解釈を引き出したり自身の関心にしたがって使用したりする解読の類型である。(iii) 対抗的(oppositional)または反ヘゲモニー的(counter-hegemonic)解読。送り手の意図する優先される読み方を理解するが、テキストのコードを共有せず、その読み方を拒否する。そして主流となるコードと全く反対の座標軸を持ち込んで解読するものである。3.2 で指摘した特徴により、テレビは(i)のヘゲモニー的(hegemonic)解読をある程度は視聴者に押しつけることができた。しかし、蓄

積のメディアであるインターネットは (ii) 交渉的解読と (iii) 対抗的解読を容易に可能にし、インターネット言説空間というべきものを形成している。これは、テレビ側から見れば、もう一つの言説圏の出現であり、教育言説の編制の独占が突き崩される事態である。ここに至って、テレビの教育言説の編制はどのような変質を被るのか、この点もデータをもって明らかにすべきことである。(加藤)

#### 4.2. 市民の育成のためのマスメディア批判

子どもの教育をめぐる社会構成主義やメディア論の研究は通常、当該社会で自明とされる子どもの教育に関する価値や前提などを解明し、その自明性を脱構築することに軸足を置いていた。それに対して本研究は、そうした価値や前提などを解明するだけでなく、それらが近年の教育政策の推進を無批判に後押ししてしまっている側面を明らかにし、「市民」を育てる公教育や、教育における教員の専門性や自律性を守ろうとする実践的な関心につなげることを志向する。ただし、近年の教育政策の内容を全面的に批判し、「市民」を育てる公教育や、教育における教員の専門性や自律性を守ることの正しさを示すことを目指しているわけでは必ずしもない。近年の教育政策によって、「市民」を育てる公教育や、教育における教員の専門性や自律性が破壊され、教育の公共性を揺るがしかねない状況にあるにもかかわらず、そうした部分を見えづらくする(あるいは、軽視させるように導く)からくりを問題視し、明らかにしようとするものだからである。

このような目的を達成するために、子どもの教育に関するマスメディアの報道を社会構成主義やメディア論の手法を用いて分析し、マスメディアの報道形式や報道内容が、近年の教育政策に含まれる思想や価値と、これまで公教育が有してきた教育の公共性を、それぞれどのように位置づけているのかを描き出し、マスメディアが近年の教育政策を結果的に正当化していくメカニズムを可視化することを試みる。その際、子どもの教育に関する報道の全貌を解明する足がかりとして、今回の研究では、インターネットを含むあらゆるマスメディアの情報を二次情報として取り込み、編集し、権威付けするテレビ報道のメカニズムに焦点を当てることにする。(井上)

#### 注

- 1) 「教育言説」は、教育事象について語られることの総体を意味する。より詳しい説明は 3.1 参照。
- 2) 2016 年 2 月の保育報道を確認すると、「事件・事故」に関する報道は 72 件あるが、「政策」に関する報道は 12 件である。それに対して、2016 年 3 月は、「事件・事故」に関する保育報道は 106 件、「政策」に関する保育報道は 128 件あった。ところが、2016 年 4 月になると、「事件・事故」に関する保育報道は 103 件あるが、「政策」に関する保育報道が 27 件と急激に減った。
- 3) 2016 年 2 月 15 日 (月)、匿名で書き込めるネットサービス「はてな匿名ダイアリー」に、「保育園落ちた日本死ね!!!」と題した文章が投稿された。自分の子どもの保育園入園審査に落ち、一向に進まない待機児童対策に対する怒りをぶちまけるような内容の書き込みであり、ネット上ではすぐに反響が広がった。
- 4) この発話行為の集積が「集蔵体(アルシーヴ; アーカイヴ) (archives)」であり、慣例で「考古学」と訳される *archéologie* は、このアルシーヴの学を意味する。
- 5) 国際 NGO「国境なき記者団」(RSF, 本部・パリ) は 2021 年 4 月 20 日 (現地時間)、恒例の「報道の自由度ランキング」の 2021 年版を発表した。ランキングの対象は 180 か国・地域で、日本は 20 年よりひとつ低い 67 位だった。G7=主要 7 か国の中では最下位。(https://www.j-cast.com/2021/04/22410106.html?p=all, 最終確認 2021 年 9 月 8 日)。
- 6) 「世界価値観調査」(2017~2020 年)によると、新聞・雑誌への信頼度は、対象国中フィリピンに次いで第 2 位 (35 国中)、テレビもフィリピン、イラン、中国に次いで 4 位 (24 国中)。(https://news.yahoo.co.jp/byline/fuwaraizo/20210123-00217215, 最終確認 2021 年 9 月 8 日)。

#### 文献

- Adam, J.M. (1984) *Le récit*, Paris: Presses Universitaires de France. [末松壽・佐藤正年訳 (2004)]: 物語論—プロップからエーコまで

- ー, 白水社, 東京.
- 青木栄一 (2021): 文部科学省一揺らぐ日本の教育と学術ー, 中央公論新社, 東京.
- Barthes, R. (1966) *Introduction à l'analyse structurale des récits*, Communication, 8, Paris: Seuil, pp.1-27. [花輪光訳 (1979)]: 物語の構造分析序説, (花輪光訳, 物語の構造分析), みすず書房, 東京, 1-54 ページ.
- Bremond, C. (1973) *Logique du récit*, Paris: Seuil.
- Chomsky, N. (1965) *Aspects of the Theory of Syntax, 50<sup>th</sup> Anniversary Edition, Chapter 1 Methodological Preliminaries*, Cambridge, MA: The MIT Press. [福井直樹・辻子美穂子訳 (2017)]: 統辞理論の諸相ー方法論序説ー, 岩波書店, 東京.
- 中央教育審議会 (2008): 新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策についてー知の循環型社会の構築を目指してー (答申), [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/tou shin/1216131\\_1424.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/tou shin/1216131_1424.html), 最終確認 2021 年 9 月 12 日.
- 中央教育審議会 (2015): これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上についてー学び合い, 高め合う教員育成コミュニティの構築に向けてー (答申), [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/tou shin/1365665.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/tou shin/1365665.htm), 最終確認 2021 年 9 月 12 日.
- Foucault, M. (1969) *L'archéologie du savoir*, Paris: Gallimard. [慎改康之訳 (2012)]: 知の考古学, 河出書房新社, 東京.
- Genette, G. (1972) *Figures III*, Paris: Seuil. [塙光・泉良一訳 (1985)]: 物語のディスクール, 書肆風の薔薇, 横浜; [花輪光監訳 (1987)]: フィギュールⅢ, 書肆風の薔薇, 横浜.
- Greimas, A.J. (1966) *Semantique structural*, Paris: Larousse. [田島博・鳥居正文訳 (1988)]: 構造意味論, 紀伊國屋書店, 東京.
- Hall, S. (1980) *Encoding/Decoding*, [In S. Hall, D. Hobson, A. Lowe and P. Willis eds, Culture, Media, Language. ], Routledge, pp. 128-138; [In Simon, D. ed., The Cultural Studies Reader ], London: Routledge, pp. 90-103.
- 林香里 (2017): メディア不信, 岩波書店, 東京.
- 広田照幸 (2019): 教育改革のやめ方ー考える教師, 頼れる行政のための視点, 岩波書店, 東京.
- 市川昭午 (2021): 教育改革の終焉, 教育開発研究所, 東京.
- 伊藤守・毛利嘉孝 (2014): アフター・テレビジョン・スタディーズ, せりか書房, 東京.
- 伊藤守・岡井崇之編 (2015): ニュース空間の社会学, 世界思想社, 京都.
- 伊藤守編 (2006): テレビニュースの社会学, 世界思想社, 京都.
- 伊藤守 (2013): 情動の権力, せりか書房, 東京.
- 加藤美帆 (2012): 不登校のポリティクス, 勁草書房, 東京.
- 加藤隆雄・越智康詞 (2015): 現代社会における市民性の困難と可能性ーグローバル市場時代における「政治的イリテラシー」に抗してー, 南山大学紀要 アカデミア 人文・自然科学編, 第 9 号, 南山大学, 1-19 ページ.
- 加藤隆雄・紅林伸幸・越智康詞・酒井真由子 (2016): 擬似出来事の物語機能とその「外部」ーテレビにおける教育報道の脱物語化ー, 南山大学紀要 アカデミア 人文・自然科学編, 第 12 号, 南山大学, 37-52 ページ.
- 加藤隆雄・酒井真由子 (2017): 物語型権力と交渉的解読空間ー教育世論の脱物語化にむけて, 南山大学紀要 アカデミア 人文・自然科学編, 第 13 号, 南山大学, 51-70 ページ.
- 荻谷剛彦 (2019): 追いついた近代消えた近代ー戦後日本の自己像と教育, 岩波書店, 東京.
- 北澤毅 (2015): 「いじめ自殺」の社会学, 世界思想社, 京都.
- Labov, W. (1972) *Language in the Inner City: Studies in Black English Vernacular*, Philadelphia: University of Pennsylvania Press.
- Labov, W. and Waletzky, J. (1967) *Narrative Analysis: Oral Versions of Personal Experience*, [In J. Helm ed., *Essays on the*



- Verbal and Visual Arts.* ], Seattle: University of Washington Press, pp.12-44.
- Lévi-Strauss, C. (1964 -71) *Les mythologiques*, Paris: Plon. [早水洋太郎訳 (2006)]: 生のものと火を通したもの 神話論理Ⅰ, みすず書房, 東京; [早水洋太郎訳 (2007)]: 蜜から灰へ 神話論理Ⅱ, みすず書房, 東京; [渡辺公三・榎本譲・福田素子・小林真紀子訳 (2007)]: 食卓作法の起源 神話論理Ⅲ, みすず書房, 東京; [吉田禎吾・木村秀雄・中島ひかる・廣瀬浩司・瀧浪幸次郎訳 (2007)]: 裸の人 神話論理Ⅳ-1, Ⅳ-2, みすず書房, 東京.
- McLuhan, M. (1964) *Understanding Media - The Extensions of Man*, McGraw-Hill, New York. [高儀進・後藤和彦訳 (1967)]: 人間拡張の原理, 竹内書店新社, 東京; [栗原裕・河本仲聖訳 (1987)]: メディア論-人間拡張の諸相-, みすず書房, 東京.
- 越智康詞・酒井真由子 (2018): テレビメディアにおける教育世論の構成と教育政策: 幼児教育・保育関連報道の分析を通して, 信州大学教育学部研究論集, 第12号, 信州大学教育学部, 17-36 ページ.
- 岡井嵩之 (2015): 若者犯罪報道が描く脅威と不安, (伊藤守・岡井崇之編, ニュース空間の社会学), 世界思想社, 京都, 143-159 ページ.
- 大黒岳彦 (2010): 「情報社会」とは何か? <メディア論>への前哨, NTT 出版, 東京.
- Pariser, E. (2011) *The Filter Bubble: What the Internet Is Hiding from You*, Penguin Press, New York. [井口耕二訳 (2012)]: 閉じこもるインターネット-グーグル・パーソナライズ・民主主義-, 早川書房, 東京.
- 朴育美 (2013): 橋下大阪市長の教育ナラティブの批判的談話分析 -ナラティブを成り立たせているディスコースの前提と排除-, 関西外国語大学人権教育思想研究, 第16号, 47-62 ページ.
- Пропп, Владимир Яковлевич (1928) *Морфология Сказки*, Ленинград (Leningrad): Academia. [北岡誠司・福田美智代訳 (1987)]: 昔話の形態学, 水声社, 東京.
- Sacks, H. (1974) On the Analyzability of Stories by Children. [In R. Turner ed., *Ethnomethodology*], Hammondsworth: Penguin, pp. 216-232.
- 酒井真由子・越智康詞・紅林伸幸・加藤隆雄 (2016): テレビのメディア・バイアスと教育世論の構成-教員報道/少年報道から見えてくるもの-, 信州大学教育学部研究論集, 第9号, 信州大学教育学部, 27-47 ページ.
- 酒井真由子・加藤隆雄 (2017): テレビと視聴者の物語共同体-少年事件報道のマルチモダリティ分析を通じて-, 上田女子短期大学紀要, 第40号, 上田女子短期大学, 73-82 ページ.
- Sunstein, C.R. (2001) *Republic.com*, Princeton: Princeton University Press. [石川幸憲訳 (2003)]: インターネットは民主主義の敵か, 毎日新聞社, 東京.

#### 付 記

本研究は, 科学研究費助成金「公教育をめぐるマスメディアのリアリティ構成に関する研究」(課題番号 21K02307, 研究代表者: 井上剛男) による研究成果の一部である.

鈴鹿大学短期大学部こども学専攻

t-inoue@suzuka.ac.jp

## Television as Organizing of Educational Discourse: Methods and Perspectives

Takeo INOUE, Yasushi OCHI, Takao KATO, Mayuko SAKAI

### Abstract

Television is regarded to be a declining media, but it keeps on constructing the Educational Discourse. To analyze how television constructs educational discourse, in this paper we illustrated some reported topics such as juvenile crime, conducts of teacher, nursery school problem, and absence of educational policy commentary. Next, to find out what Discourse Organization is, we outlined the theory of discourse organization. And then we pointed some properties of television. In the last part, we argue two future tasks of this research program ; (1) the role of Internet sphere as an counterpart of television and (2) public education as a builder of critical civil society.

### Keywords

Television, Educational Discourse, Discourse Organization, Public nature of education, Broad-cast